

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月23日に公表した2014年の実質成長率（速報値）は3.3%で前年の3.0%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.0%で前年の2.4%を下回った。固定資本形成は3.3%で前年の4.2%から低下した。その内訳では建設投資は1.1%で前年の5.4%から大きく低下した。一方、設備投資は5.9%で前年の▲1.5%から大きくプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は2.8%で前年の4.3%から低下した。

2014年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で、前期の同0.9%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同▲3.0%で前期の同1.3%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲9.2%で前期の同2.5%から大きくマイナスに転じた。一方、設備投資は同5.6%で前期の同▲10.5%から大きくプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲0.3%で前期の同▲2.2%からマイナス幅は縮小している。

2014年の鉱工業生産指数の伸び率は3.3%で前年の3.0%を上回った。第4四半期は季節調整値で前期比0.9%となり、前期の同0.1%を上回った。月次では季節調整値で、2014年12月は前月比3.4%、2015年1月は同▲3.7%とマイナスになっている。

2014年の失業率は3.5%で前年の3.1%を上回った。第4四半期の失業率は季節調整値で3.5%であった。月次では、2014年12月は3.5%、2014年1月は3.4%となっている。

2014年の貿易収支（IMF方式）は927億ドルの黒字で、前年の828億ドルを上回った。第4四半期の貿易収支は268億ドルの黒字であった。月次では、2014年12月は83億ドル、2015年1月は71億ドルのそれぞれ黒字である。

2014年の対ドル為替レートは年平均で1ドル＝1,053ウォンで、前年の同1,057ウォンから増価した。月次では2014年12月に同1,104ウォン、2015年1月に同1,088ウォン、2月に同1,098ウォンと推移している。

2014年の消費者物価上昇率は1.3%で前年と同じであった。月次では2014年12月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2014年の生産者物価上昇率は▲0.5%で前年の▲1.6%からマイナス幅は縮小した。月次では2014年12月に前年同月比▲2.1%、2014年2月に同▲3.6%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は1月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回（10月）予測を0.5ポイント下回る3.4%とした。年間の成長率については、前半が前年同期比3.0%、年後半が同3.7%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しでは2015年においても、この水準には復帰できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2014年実績の1.7%を上回る。期間別では、前半は前年同期比2.3%、後半は同2.8%となっている。設備投資は6.0%で2014年実績の5.9%とほぼ同水準としている。期間別では、前半は前年同期比7.0%、後半が同5.0%となっている。建設投資は3.3%で2014年実績の1.1%を上回る。期間別では、前半は前年同期比2.7%、後半は同3.8%となっている。外需である輸出は7.2%で2014年実績の2.8%を上回る。期間別では、前半は前年同期比4.7%、後半は上昇して同9.7%となっている。

2015年の失業率については3.4%で、ほぼ2014年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の53万人から42万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は1.9%で、2014年の1.3%から高まると予測している。

首相及び閣僚、大統領秘書室長の交代

昨年4月の旅客船セウォル号沈没事故以降、懸案となっていた首相の人事が決着した。2月17日に就任した新首相、李完九氏は官僚出身で、その後政界入りし、道知事、国会議員、さらに与党セヌリ党の院内総務、院内代表などを歴任した人物である。就任に当たっては、昨年1月に朴政権が公表した「経済革新3カ年計画」の推進など、経済政策の重視を表明している。またこれに伴い、統一部、国土交通部、海洋水産部などの閣僚人事も行われた。さらに2月27日には大統領官邸（青瓦台）の責任者である大統領秘書室長も交代し、情報機関である国家情報院院長で前駐日大使の李丙琪氏が就任した。しかしこれらの人事に対しては主要ポストを側近で固める、これまでの朴大統領の人事の弊害が解消されていないとの指摘も出されている。

任期をあと三年残し、これまで核となって朴政権を支持してきた高齢者層の一部にも政権離れの動きがみられる。今後の政権運営に一層の困難が予想される。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 12月	2015年 1月	2月
実質国内総生産 (%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.9	0.5	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	0.1	▲0.2	1.3	0.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	3.2	▲0.2	1.3	▲3.0	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.3	▲0.9	0.1	0.9	3.4	▲3.7	-
失業率 (%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5	3.5	3.4	-
貿易収支 (百万USD)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	17,745	26,428	21,676	26,838	8,320	7,092	-
輸出 (百万USD)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	152,689	159,385	153,482	155,743	53,709	45,517	-
輸入 (百万USD)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	134,943	132,957	131,806	128,904	45,389	38,425	-
為替レート (ウォン/USD)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,069	1,029	1,027	1,087	1,104	1,088	1,098
生産者物価 (%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.1	▲3.6	-
消費者物価 (%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.1	1.6	1.4	1.0	0.8	0.8	0.5
株価指数(1980.1.4:100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	1,986	2,002	2,020	1,916	1,916	1,949	1,986

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

（出所）韓国銀行、統計庁他